

杉並区 NPO法人杉並環境ネットワーク

視察先
日時

東京都杉並区
令和7年7月3日

杉並区概要	(小諸市)
・人口	580,000人 (41,500人)
・世帯数	338,990世帯 (19,700)
・高齢化率	20.9% (34.1%)

目的

・NPO法人杉並環境ネットワークが取り組んでいるリユース・自然体験・環境学習のについて学ぶ

考察

・リサイクルひろば高井戸がおこなうリユースの取り組みは、「もったいない精神」を育み環境への意識高揚に一役買っている。このような取り組みが小諸市でもできないか。



NPO法人杉並環境ネットワークの活動

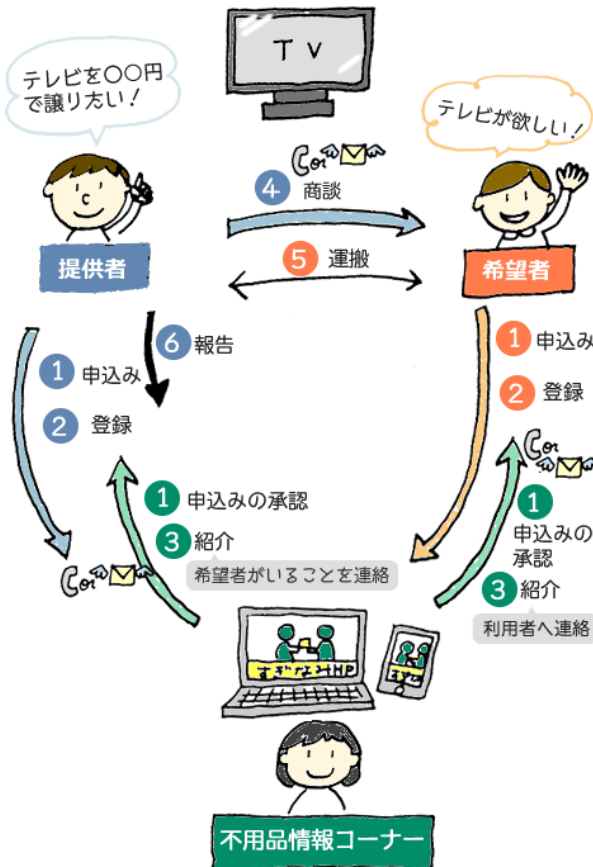
・自然に親しむ体験活動

- ・ 自然に学ぶ
- ・ みどりの保全体験活動
- ・ 自然観察会
- ・ 講演会



・ 不用品情報コーナー

- ・ 杉並区内に在住、在勤、在学の方々同士で欲しいものと譲りたいもののやりとりをWeb上で行うシステム
- ・ 事前に利用登録が必要



・ リユース食器類・衣類・生活雑貨の販売

- ・ 家庭で不用になった使用可能な食器・生活雑貨を寄付してもらい、簡単な清掃をした上でお手頃価格で販売している



食器類のリユース

杉並区リサイクルひろば高井戸（1階）

食器・生活雑貨などのリユース



リサイクルひろば高井戸1階

開館時間
9:00～
17:00

- ・主に食器類のリユースを行っている
- ・寄付してもらった食器類は簡単にきれいにして数十円から300円、400円程度で販売
- ・食器類のリユースは年間39000件以上
- ・以前は家具も扱っていたが現在は扱っていない

「もったいないの精神を生かす事業」

- ・リユースを通じてごみを減らす取組をしている
- ・訪れる人が多い（1日150～160人）ので環境啓発事業の場としている

杉並区リサイクルひろば高井戸（2階）

衣類のリユース



寄付による

再利用を目的としているので、シミ、色やけ、破れやほつれがなく、洗濯済みのものをご提供してもらう。

保管場所がないため季節の衣類を提供してもらう。

季節の物を展示販売しており、誰でも購入できる。

[例] 女性用スーツ、男性用スーツ、スカート、子ども服、パンツ、ハンドバッグ類、Tシャツ、その他、和服、生地、毛糸、アクセサリー類等



小諸市行政に検討して欲しいこと

① ごみ減量に向けて

小諸市ごみ減量アドバイザーや地区の衛生委員と連携して、更なるごみ減量に向けた意識向上の取組を検討してほしい。

- ・環境学習支援制度➡NPO・市民団体等による
- ・環境省の補助制度を活用し、地域団体・市民との共同プロジェクト（ZEB化や再エネ活用など）を促進したらどうか。

② 廃校や空き店舗利用・クリーンヒルでの取組

環境啓発の場として廃校や空き店舗、クリーンヒル等を利用して「小諸リユースひろば（仮称）」のようなリサイクル・リユースの取組とあわせて環境啓発の取組ができないか。

③ 大都会の取組と小諸市での取組

多くの人が集まる大都会の取組であり、小諸市でこのようなことを同じような形で行うことは難しい。民間でのリサイクル推進が現実的とも思えるので検討してほしい。

茨城県つくば市 カーボンニュートラル事業

視察先
日時

茨城県つくば市
令和7年7月2日



つくば市概要

(小諸市)

- ・人口 258,000人 (41,500人)
- ・高齢化率 19.3% (34.1%)
- ・標高 25m (680m)
- ・年平均気温 14.3℃ (10.7℃)
- ・平均降水量 1,326mm (896mm)

※ データ引用元は様々なので参考値

目的

- ・カーボンニュートラル事業を学ぶ
- ・計画に対する推進状況を確認する

考察

・つくば市は「筑波学園研究都市」であり、多種多様の脱炭素事業が展開されているため、特に小諸市の参考になりそうな事業に絞って報告する。

つくば市① 廃棄物焼却発電のグレードアップ

・つくば市の『芝』シェアは国内約55%のシェア

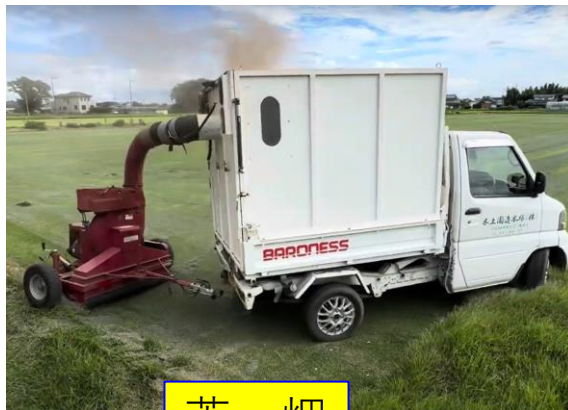
- ① 毎日膨大な量の刈り芝が出る。
- ② 自家焼却の煙・臭いが環境問題化。
- ③ ブリケット化し、既存のごみ焼却発電施設の助燃料として再利用する。

= 刈り芝ブリケットは、乾燥した薪と同等の火力を持つとのこと =

・焼却施設サステナスクエアの蒸気発電機の副燃料として再利用

- ◆ 市内で発生する剪定枝等を燃料とする蒸気発電設備は、令和4年10月稼働開始。

= 芝ブリケットを副燃料として使用する予定

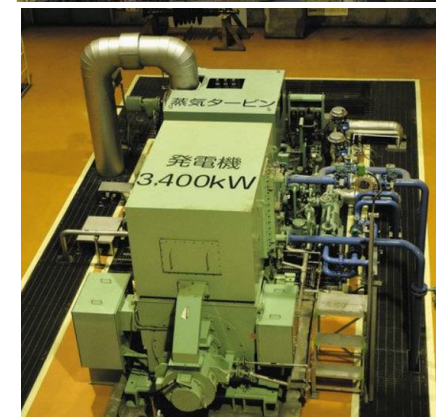


芝 畑



芝ブリケット

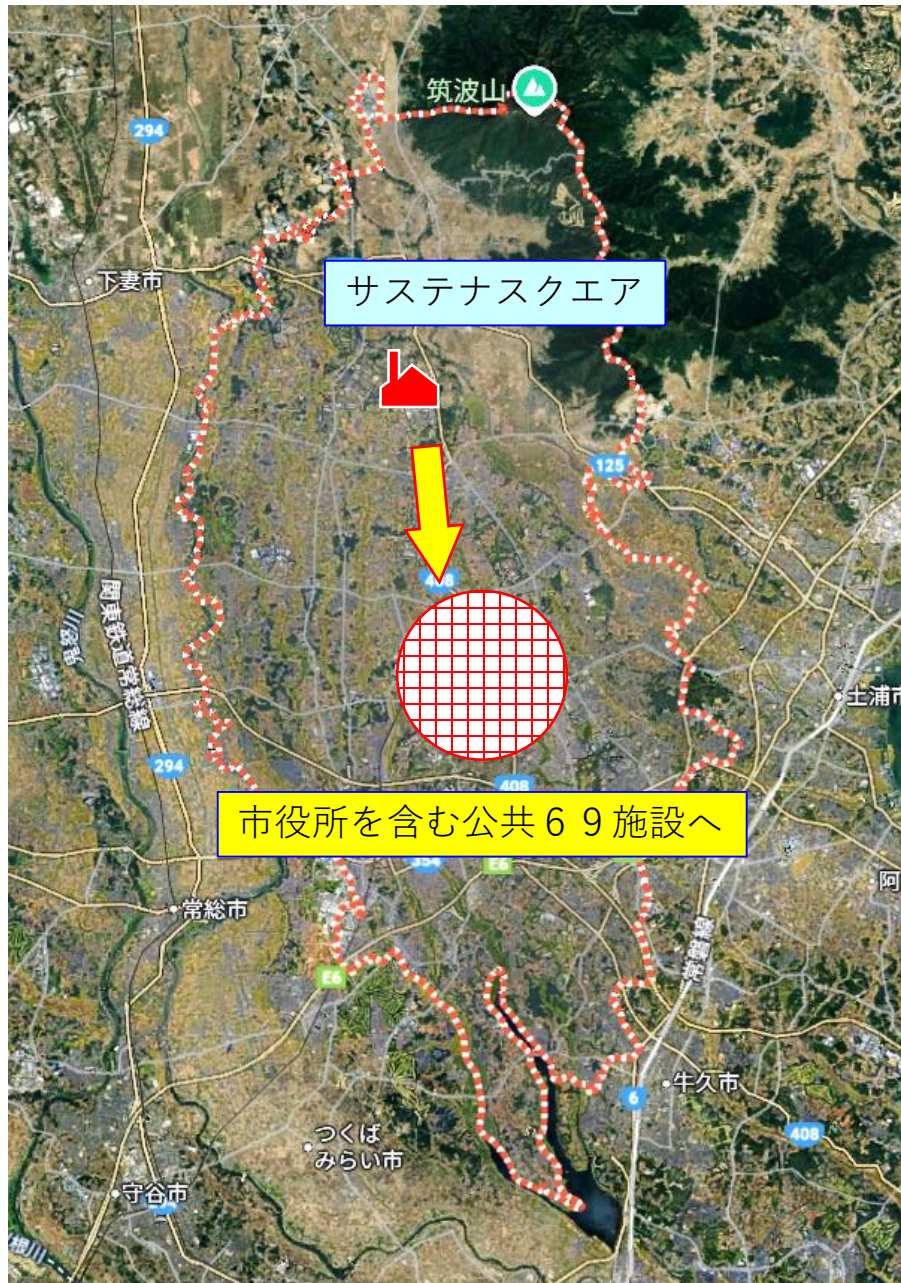
サステナスクエア (375t/d)



蒸気発電機 (3,400kw)

今は売電

つくば市① 売電から自己活用への変換



発電電力の自己託送等事業

サステナスクエアの発電電力（余剰分）を、既存の送電設備を借用して市内の公共施設 69 カ所に送電する事業。

R7.10月～R9.9月末までの2年間で約16億円で神奈川県のアーバンエナジー（株）が落札。

設備そのものは既存の蒸気発電機で、廃棄物を焼却する時の熱を利用して発電し、東京電力に売電していたが、東電の電線を借用してサステナスクエアで発電した電力を直に市内で使えるようにする。

売電 → 電力の自己活用

市内のエネルギー循環の効率を上げることができ、かつ脱炭素効果の試算も容易になる。

「東電へ売電」＋「東電から電力購入」の時に発生する「東電の利益」を市内に循環させる効果もある。

つくば市② マイクログリッド構築+バイオマス発電

共同溝を利用したマイクログリッドを構築



マイクログリッド構築し配電

マイクログリッド内にバイオ発電所を作り、「研究学園都市」としてのインフラである「共同溝」でマイクログリッド内の公共・民間施設に配電する。

共同溝は配電線だけでなく、電話線・水道配管・地域冷暖房・ケーブルテレビなど多種多様の利用が可能。

グリッド内の太陽光発電、蓄電池電力なども配電する。

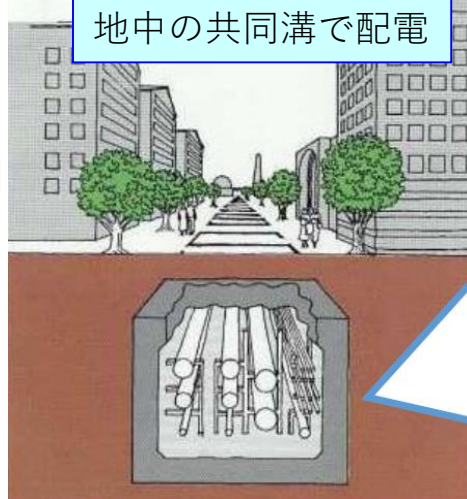
課題

騒音振動防塵対策

・第一種中高層住居専用地域のため、高いレベルでの対策が必要となり、当初の想定以上の仕様が求められることが判明したため対応に苦慮している。

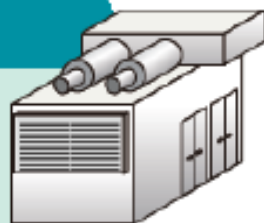
また、魚油独特の臭気対策も必要になりそうに検討中である。

地中の共同溝で配電



魚油DE

ニッスイつくば工場の魚油を燃料としたディーゼルエンジンの導入



新規バイオマス発電所

小諸市行政に検討して欲しいこと

① バイオマス発電を含む小電力発電にはいろいろなタイプがある。

現在検討中の浅麓環境施設組合のバイオガス発電や郊外の河川での小水力発電だけでなく、小諸に適した発電方法をさらに検討して欲しい。

② 無駄にしているエネルギーは無いか？

つくば市の「刈り芝」のように、現在は活用していないが利活用の可能性がある廃棄物は無いか、再点検をしてほしい。

③ 売電は楽だが、自己活用の道を探る。

現在の太陽光発電の余剰電力は中電に売電していると思われるが、市内に循環させるシステムを検討して欲しい。（特に郊外）

茨城県つくば市 認知症高齢者等SOSネットワーク事業

目的

- ・ 行方不明となった際の迅速な関係機関との連携を学び、早期発見につなげる
- ・ 地域包括支援センターが市役所直営となっており注目の新規事業、ケアの連携を学ぶ

考察

- ・ 低予算で、小諸市が取り組みやすい事業であると考え、報告することとした。

担当課：福祉部地域包括支援課

高齢者人口：50,034人

高齢化率：19.32%

(過疎地域：38.82%)

介護保険認定者数：8,230人

要介護認定率：16.45%

地域包括支援センター：7か所

1. 認知症高齢者等SOSネットワーク内の取り組み

・ 取り組み

- ①. つくば市認知症高齢者等SOSネットワーク事前登録制度
- ②. つくば市おでかけ見守りシール
- ③. つくば市認知症高齢者個人賠償責任保険
- ④. つくば市認知症高齢者等SOSネットワーク協力事業所登録制度
- ⑤. 認知症支援メール



おでかけ見守りシール(蓄光)見本

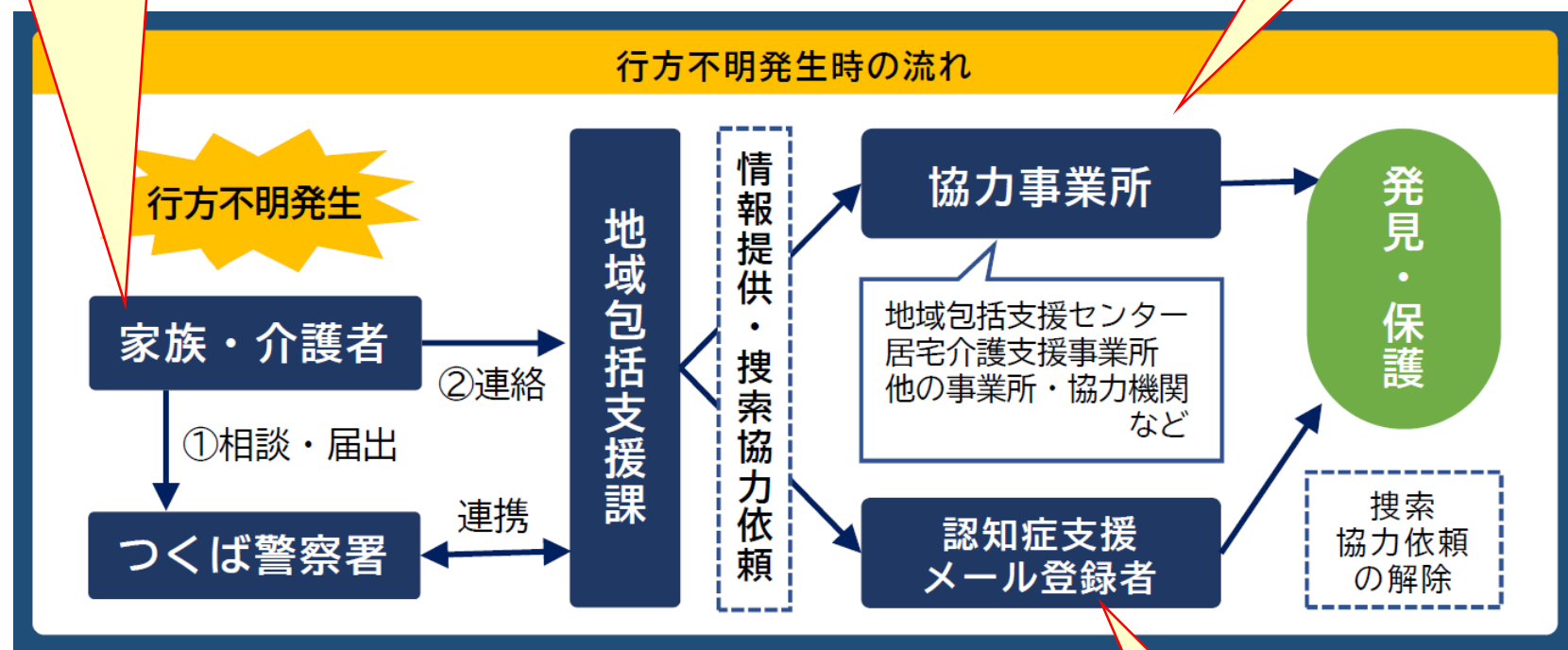
1 —①④⑤ SOSネットワーク事前登録制度

・ どんな制度？

認知症またはその疑いにより行方不明になる恐れのある高齢者等に、その方に関する情報や顔写真が掲載された事前登録を提出いただき、その情報を関係機関と共有することで、行方不明時の早期発見・保護に役立てるもの。

介護者情報を事前登録

事前登録



事前登録

1-② おでかけ見守りシール

- サービス元：東邦薬品（株）どこしる伝言板

認知症もしくはその疑いにより行方不明になる恐れがある方に、早期発見保護を支援するシールを配布している

- 予算（シール作成・送付費当）4520円分×200人分 約966千円

初期費用を市が負担、2回目や追加配布から金額市民負担
現在78人利用（令和7年6月24日現在）



認知症等で行方不明になった際、衣服等に貼ったQRコードが読み取られると、保護者へ瞬時に発見通知メールが届きます。発見者はQRコードを読み取ると、ニックネームや注意すべきことなど対処方法がわかるので安心です。チャット形式の伝言板だからやりとりは簡単。お迎えまで迅速に行えます。

1－③ 個人賠償責任保険

- ・ **内容**

認知症やその疑いがある人が、日常生活での偶発的な事故などにより法律上の損害賠償責任を負った場合に、その賠償金を市が加入する保険で補償するもの

- ・ **予算 150名分 約427千円**

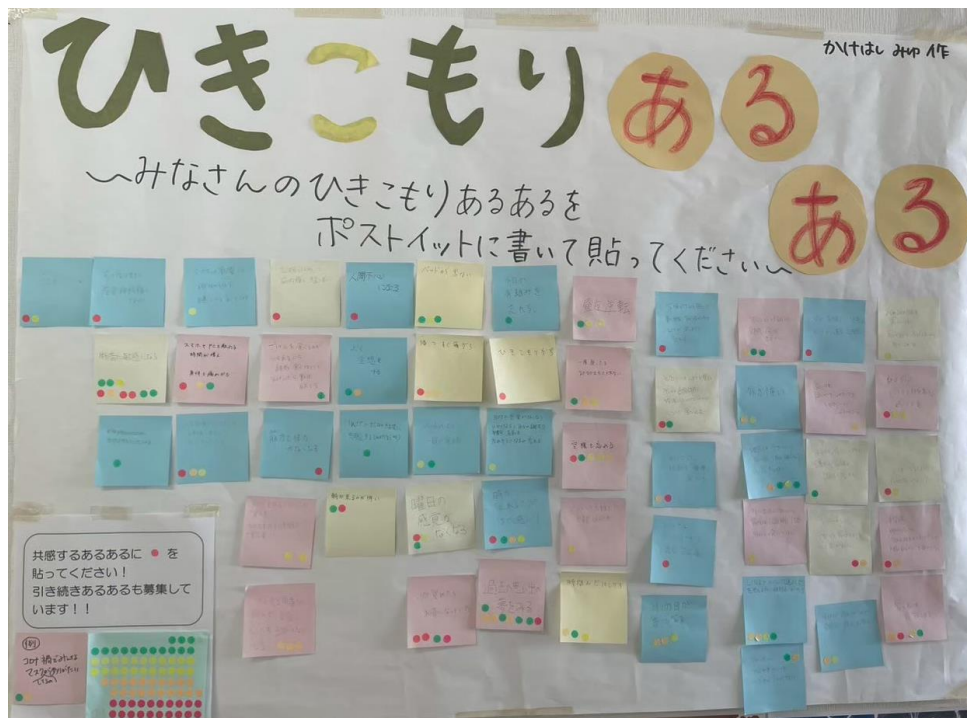
令和7年6月より開始。登録者55名（令和7年6月24日現在）
身近な事故も対象に。（誤って線路に侵入した、店舗の物を壊した等）

2. 小諸市に検討してほしいこと

このつくば市の事業は、認知症高齢者の安全を確保し地域全体で支える体制を強化するために有効な取組であるので、ぜひ同様の事業の導入を検討して頂きたい。

- ・ 認知症高齢者等sosネットワークの導入
- ・ 二次元バーコード付きの保護支援シールを導入
- ・ 行方不明者情報や認知症関連イベント情報を市民に配信するシステムを構築
- ・ 事前登録やシール申込書のオンライン申請を可能にし、手続きの簡略化を図る

武蔵野市ひきこもりサポート事業について



視察先 東京都武蔵野市

日 程 令和7年7月4日

10:00～むさしの地域若者サポートステーション

11:30～ベーカリー風のすみか

11:45～みらいる（軽作業、PC）

武蔵野市概要 (小諸市)

・人口	148,285人	(41,500人)
・世帯数	79,644世帯	
・面積	10.98 km ²	(98.66 km ²)
・高齢化率	22.86%	(34.1%)
・年少人口率（15歳未満）	16.96%	(11.36%)

武蔵野市『ひきこもりサポート事業』は、15～49歳までの方を対象とした社会参加に向けた相談窓口である。

自己形成・生活自立・人間関係など様々なテーマを、決まったスタッフが担当となり、一緒に考えていく。また、仲間と出会いワークショップを体験しながら、人や社会と繋がる機会を一緒につくっている。

〈委託業者〉NPO法人文化学習協働ネットワーク

1974年、小さな学習教室から始まる。

「人はもっと優しく、社会はもっと面白い」をコンセプトに、子どもたちの学習支援、不登校児童・生徒の居場所づくり、若者の社会参加や就労支援を行っている。

武蔵野市ひきこもりサポート事業について

〈武蔵野市委託事業〉

* ひきこもりサポート事業「それいゆ」 15～49歳 ひきこもり相談（訪問含む）

- ・ワークショップ（フットサル交流会、ホームページ作り）
- ・社会体験（ベーカーリー風のすみか、ICT工房を運営）
- ・家族セミナー・フォーラム（悩みを持つ家族のために開催。普及・啓発事業）

* 若者サポート事業「みらいる」 概ね15～18歳の学び合いと社会参加のための活動拠点

- ・スタディルーム
（通信制高校の勉強、高卒認定試験、職業訓練校に向けた勉強）
- ・PC教室
（Word文章処理技能認定試験、Excel表計算処理技能認定試験）
- ・居場所づくり
（デッサンクラブ、援農ボランティア、メンバー自主企画カードゲーム開発・映像研究会）

〈武蔵野市教育委員会委託事業〉

* むさしのクレスコーレ 学校に行かない、行けない中学生のための「もう一つの居場所」

- ・いつ来てもいい、いつ帰ってもいい、何をしてもいい、何もしなくてもいい。どうやって過ごすか自分で決められる。スクールソーシャルワーカーによる相談。家庭訪問も可能。

〈厚生労働省委託事業〉

* むさしの地域若者サポートステーション 10代～49歳まで切れ目なく支える、就労支援、職業的自立を支える総合相談、社会体験、職場体験、集中訓練プログラム、定着支援

武蔵野市ひきこもりサポート事業について

中学生時代
～15才



小中学年齢の不登校の子どもたちのための居場所。遊び、体験し、学ぼう。

高校生時代
15～18才



10代後半の若者のための居場所。仲間とともに進路を模索していきます。

小学4年生～高校生のための学習教室。それぞれのペースに合わせた学習を。

青年期
18才～



若者の職業的自立を支える総合相談窓口。企業実習など多様なプログラムも。



法人が運営するペーカリー。働きながら、自分らしく働くことを学びます。

事業形態

- 武 × 協：武蔵野市委託事業
- 厚 × 協：厚生労働省委託事業
- 協：協同ネット自主事業

武蔵野市ひきこもりサポート事業について

提案

小諸市へ提案！

1. ひきこもり支援に関する専門の相談窓口の開設

- 相談者に対して、ワンストップで支援に繋がる体制作りを提案。
- 相談者の来訪を待つだけでなく、市内のひきこもりの実態を把握すること。

2. 安心できる「居場所」の創出

- ひきこもり状態にある方やその家族が、安心して過ごせる居場所づくりが必要。「何もしなくてもいい」居場所を設けることで、心理的安全性を確保。
- 「それいゆ」のフットサルのように、運動や創作を通じた交流の場を設けて戴きたい。

3. 家族支援の強化

- まず親や家族が元気になること。「家族セミナー」「フォーラム」の開催。
- 地元の精神保健福祉士や教育関係者と連携して講座を開催を提案。

4. 地域との接点づくり

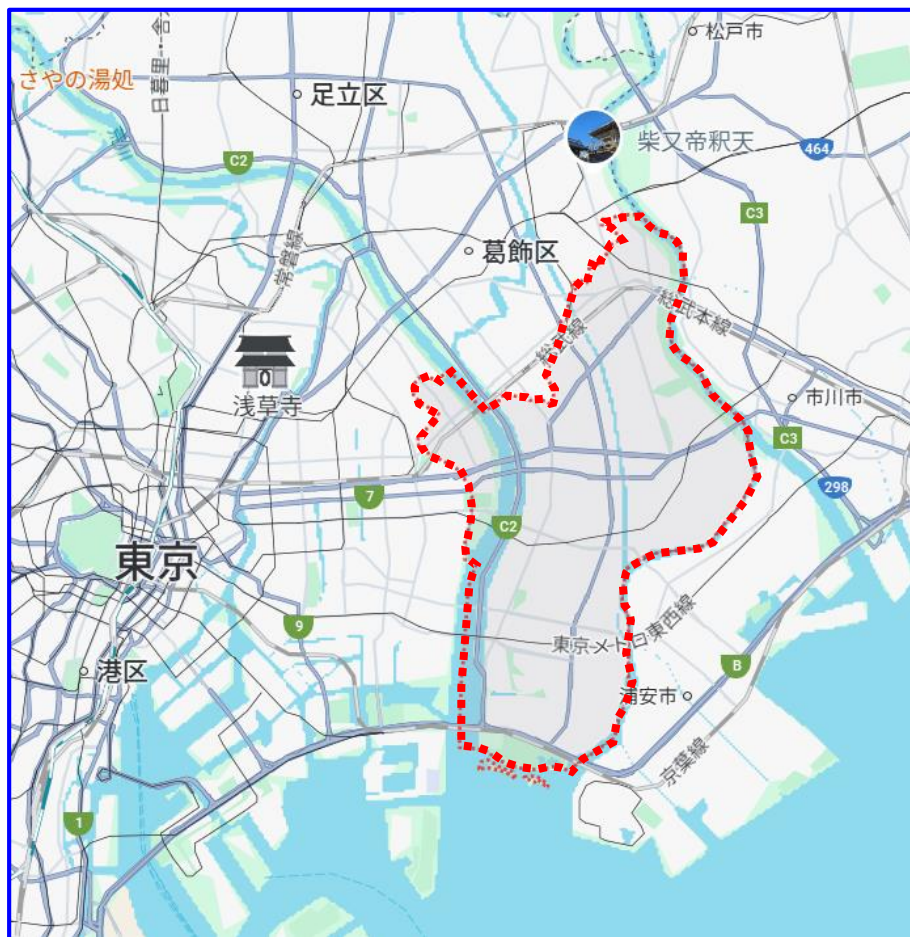
- 商店街や農家、福祉施設などと連携し、若者が「社会に触れる」体験を提供。
- 自然や文化資源を活かした活動（農業体験、郷土料理づくり等）も有効。

5. 訪問型支援の導入

- 外出が難しい子どもや若者には、訪問相談を行う体制の整備を提案します。

東京都江戸川区 ひきこもり支援

視察先 東京都江戸川区
東京都江戸川区福祉部生活援
護管理課ひきこもり施策係
日 時 令和7年7月3日



江戸川区概要	(小諸市)
・人口	694,180人 (41,500人)
・高齢化率	21.3% (34.1%)
・標高	0m (680m)
・年平均気温	16.1℃ (10.7℃)
・平均降水量	1528.8mm (896mm)

※ データ引用元は様々なので参考値

目的

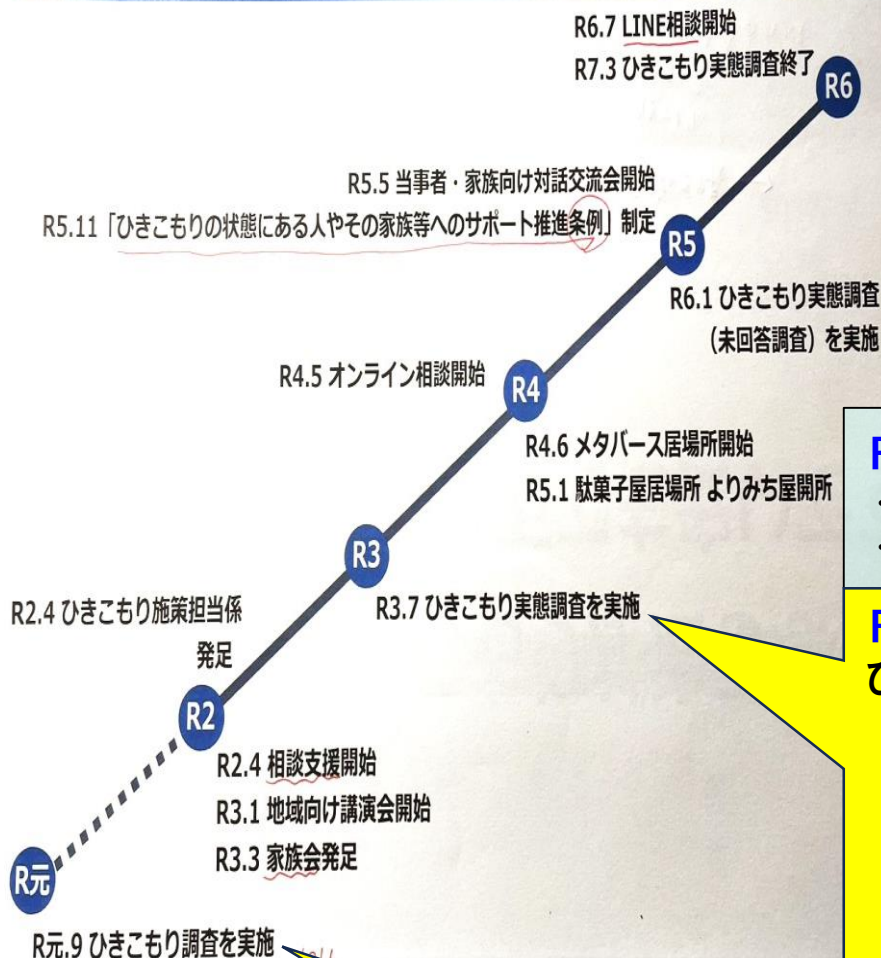
- ・ ひきこもり実態調査の取組と支援施策を学ぶ

考察

- ・ 家族の申告だけではわからない『潜在的なひきこもり』が多数いることが分かった。小諸市でも積極的な調査で実態を確認する必要がある。

ひきこもり実態調査の取組

ひきこもり施策 取り組みの流れ



R5年 調査対象

- ・令和3年に実施した 調査で未回答の世帯
- ・給与収入で課税されていない方
- ・生活保護等の行政サービスを利用していない方
- ・新型コロナワクチン接種未申請の方

R5 調査結果 (調査員による追加調査)

ひきこもりが「いる」と回答した世帯：

+ 529世帯

ひきこもり当事者：10,132人

R3年 調査対象

- ・給与収入で課税されていない方
- ・区の介護・障害等の行政サービスを利用していない方

R3 調査結果 (主にアンケート)

ひきこもりが「いる」と回答世帯：7604世帯

当事者7,919人

不登校1,113人

ひきこもり支援者64人

※合計ひきこもり当事者が9,096人居ることがわかった。

R元年 調査結果

当事者：681人

ひきこもり施策の概要

福祉部

生活支援管理課

ひきこもり施策係

【内容】ひきこもり施策に関する
企画・事業・予算・調整等

相談支援

【対象】ひきこもり状態にある方、家族

【内容】面会、家庭訪問、電話、メール、オンライン、LINE、メタバース区役所、外出同行等

【委託先】株式会社キズキ

6900円

居場所事業

家族会

【対象】主に家族

【内容】気持ちの共有等

メタバース居場所

【対象】誰でも可

【内容】対話型イベント

駄菓子屋居場所
よりみち屋

【対象】ひきこもりの状態にある方、家族

【内容】居場所運営、駄菓子屋での就労体験の場運営

【委託先】株式会社ホワイトビード

2000円

周知啓発

区民向け講演会

【対象】区民全般

【内容】周知啓発

リーフレット作成

【対象】区民全般

【内容】施策紹介

当事者家族向け
対話交流会

【対象】当事者、家族

【内容】講師との意見交流

ホームページ

【対象】区民全般

【内容】施策紹介

会議体

ひきこもり支援協議会

【参加者】支援に携わる各分野の関係者

【内容】区のひきこもり施策に関する研究・助言・情報共有等

ひきこもり支援連携会議

【参加者】庁内の各部署及び関係機関

【内容】理解と支援意識の強化、相談窓口のプラットフォーム



1 条例制定の経緯

令和3年6月 「ともに生きるまちを目指す条例」を制定

「誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会」について、
区、区民、事業者が目指すまちの姿を示す理念条例

令和5年11月 「ともに生きるまちを目指す条例」の関連条例を制定

個別分野の施策の方向性について「生きづらさ」という視点を
大切にし、区の責務や基本的な施策の方向性等を区民に示す

2 主な内容

- ・ 目的、定義、基本理念、区の責務、区民等及び事業者の役割
- ・ 支援団体の役割、推進施策、災害対応における配慮、変化への対応

3 基本理念

- 一 ひきこもりの状態にある人が、地域の一員として、その生き方及び価値観が尊重され、自分らしい暮らしを選択することができること。
- 二 ひきこもりの状態にある人等が、悩み又は不安を一人で抱え孤立することなく、区、区民等、事業者及び支援団体に相談し、その状況に応じた必要なサポート又は配慮を求めることができること。



小諸市行政に検討して欲しいこと

① ひきこもり実態調査の実施

内閣府調査結果によると、人口の約**1.5%**ひきこもり当事者がいるとのこと。小諸市独自のひきこもり実態調査に取り組んで頂きたい

② 居場所事業の充実

ひきこもりに悩む家族が集い、支えあう「地域家族会」の設立
メタバース居場所のようなハイブリット居場所の取組
就労体験ができる居場所の設立、などを検討して頂きたい

③ 関係機関との連携

ひきこもりの状態にある者及びその家族の支援を目的とした
市役所内のあらゆる部署との連携強化をお願いしたい